

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 困難を抱えた時、乗り越えられる力を（30分）</p> <p>令和3年1月28日の毎日新聞の社説によりますと、昨年の自殺者数が政府の速報値で2万919人に上り、11年ぶりに増加しました。中でも女性と小中高生の増加が目立ちます。新型コロナウイルス感染症拡大によって、経済や社会が停滞した影響をより多く受けたとみられると指摘されています。</p> <p>女性は約7千人で、前年に比べ約15%増えています。非正規で働く人が多く、経済悪化のしわ寄せを受けやすいこと、外出自粛でドメスティックバイオレンス（DV）が増えたことなども影響したとみられています。</p> <p>子どもの自殺は400人を超えています。小・中学生は130人程度です。とりわけ、高校生が急増しています。進路の悩みや学業不振が要因といわれていますが、学校の一斉休校などで家庭内のストレスが増した可能性も指摘されています。</p> <p>また、コロナ禍でうつを誘発するような要因が増えているそうです。自殺増加の要因は感染拡大の影響だけではありません。ある調査では、自殺した人の多くがさまざまな悩みを抱え、7割が何らかの相談窓口を利用していたそうです。自治体の果たすべき役割は大変大きいと思います。</p> <p>経済の低迷が長引けば、自殺者がさらに増える恐れがあります。福祉や教育、雇用など多分野が連携した対策が必要です。政府も自治体もコロナ禍の制約を乗り越えて支援が届くよう手をつくすことが求められています。</p> <p>同じく、1月26日の毎日新聞の社説では、新型コロナウイルス感染症拡大で解雇や雇止めには遭う人が見込みを含めて8万人を超えたと報道されています。全国に設置されている窓口で相談が急増しているそうです。自治体は生活困窮者への支援を強化する必要があると指摘されています。困窮の状態によっては生活保護を活用しなければなりません。しかし、周囲の偏見から申請をためらう人も少なくありません。厚生労働省の推計では、生活保護の対象となる低所得世帯のうち、利用世帯は4割程度しかないといえます。田村厚生労働大臣は、「生活保護は国民が受けられる権利だ。迷わず申</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>請をしてほしい」と呼びかけています。生活保護の申請をめぐっては、後ろ向きの自治体もあるようです。厚労省は申請する権利を侵害しないように通知しています。支援を必要とする人が取り残されないような対応が欠かせません。そこで、以下質問いたします。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市における自殺者について</p> <p>ア 過去5年間の自殺者数（男女別、年代別）は。</p> <p>イ 自殺の主な要因は。</p> <p>ウ 市の相談窓口など、自殺防止のためにどのような対策をとっていますか。</p> <p>(2) 小・中学校において、自己肯定感、命の大切さ、困った時の救いの求め方、生きる権利のことなどを授業で取り扱っていますか。</p> <p>(3) 生活に困った時の相談窓口を市民にどのように知らせていますか。</p> <p>(4) 生活保護の申請にあたって、扶養照会のため諦める人はいませんか。</p>	
<p>2 CO<sub>2</sub>濃度測定器について (10分)</p> <p>新型コロナウイルスの感染経路には、空気中を浮遊する微粒子（エアロゾル）によるものがあり、ウイルスを含むエアロゾルは、数時間以上空中を漂うので、室内での感染リスクの低減には、マスクとともに換気が重要です。CO<sub>2</sub>濃度測定器で測り、換気の状態を“見える化”することで感染リスクの低減に有効であると言われていています。また、地球温暖化対策としても導入している自治体もあります。そこで、以下質問いたします。</p> <p>(1) サービス業、商業施設など人の集まる場所での利用を奨励する必要があると思いますが、市の考えは。</p> <p>(2) 市民への貸出しもできるとよいと思いますが、市の考えは。</p>	市長